

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第76期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 牧野二郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永野敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永野敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	95,164	110,460	126,809	123,896	149,506
経常利益 (百万円)	1,581	5,045	7,602	5,356	13,252
当期純利益 (百万円)	2,167	3,698	5,159	4,294	11,449
包括利益 (百万円)	2,230	4,975	9,836	9,384	19,796
純資産額 (百万円)	79,704	83,750	92,665	99,246	117,836
総資産額 (百万円)	168,280	178,361	209,785	218,499	245,456
1株当たり純資産額 (円)	711.01	746.94	826.59	886.53	1,053.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.32	33.24	46.38	38.60	102.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			46.17	34.17	91.11
自己資本比率 (%)	47.0	46.6	43.8	45.1	47.7
自己資本利益率 (%)	2.7	4.6	5.9	4.5	10.6
株価収益率 (倍)	36.6	21.3	12.4	18.8	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,994	6,126	12,590	8,130	10,606
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,300	9,614	19,806	769	6,820
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,365	7,137	21,101	10,418	5,794
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	36,604	27,888	43,229	42,638	42,232
従業員数 (名)	3,834	3,992	4,207	4,178	4,279

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	59,120	69,701	69,176	59,327	78,352
経常利益又は経常損失 (百万円)	561	365	1,941	463	5,523
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	585	461	1,147	1,125	6,091
資本金 (百万円)	19,263	19,263	19,263	19,263	19,263
発行済株式総数 (株)	119,944,543	119,944,543	119,944,543	119,944,543	119,944,543
純資産額 (百万円)	60,293	60,222	61,090	63,433	73,592
総資産額 (百万円)	128,649	134,266	150,068	148,608	164,432
1株当たり純資産額 (円)	541.90	541.30	549.12	570.22	661.61
1株当たり配当額 (円)	4.00	8.00	9.00	10.00	14.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	5.22	4.14	10.31	10.12	54.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			10.27	8.95	48.47
自己資本比率 (%)	46.9	44.9	40.7	42.7	44.8
自己資本利益率 (%)	1.0		1.9	1.8	8.9
株価収益率 (倍)	135.3		55.6	71.9	18.7
配当性向 (%)	76.7		87.3	98.8	25.6
従業員数 (名)	1,362	1,405	1,394	1,350	1,354

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第73期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年 5月	牧野常造が、一番立フライス盤の専門メーカーとして、現本社所在地に「牧野商店製作部」を創業する。
昭和17年 3月	商号を「牧野野フライス製作所」と改称。清水正利が経営に参加する。
昭和26年 5月	株式会社組織に改組(資本金300万円)。
昭和28年 4月	超精密万能工具研削盤を開発する。
昭和33年 3月	ユニットシステムを導入した一番タレット形立フライス盤“Kシリーズ”を開発する。
昭和33年 3月	わが国最初の磁気テープによる“数値制御立フライス盤”を開発する。
昭和36年 4月	商号を現在の「株式会社牧野フライス製作所」に改称する。
昭和39年 7月	株式を東京証券取引所・第二部市場に上場する(資本金2億円)。
昭和41年10月	マシニングセンタの国産第一号機を開発する。
昭和42年 6月	神奈川県愛甲郡に厚木工場を建設、操業を開始する。
昭和46年 8月	株式を東京証券取引所第一部市場、ならびに大阪証券取引所第一部市場(大阪証券取引所は平成21年3月上場廃止)に上場する(資本金10億円)。
昭和47年 3月	「関東物産(株) (現連結子会社)に資本参加する。
昭和47年 8月	“適応制御マシニングセンタによるトランスファライン”を開発する。
昭和48年10月	自動NCテープ作成機“三次元自動座標測定装置付テープセンタ”を開発する。
昭和50年 2月	米国に現地法人「MAKINO U.S.A. INC.」を設立する。
昭和50年11月	放電加工機の開発・生産・販売を開始する。
昭和51年 9月	ベッド形NC立フライス盤“FNCシリーズ”、立形マシニングセンタ“FNC Aシリーズ”を開発する。
昭和52年 2月	「(株)牧野技術サービス」(現連結子会社)を設立する。
昭和53年10月	西独のハイデンライヒアンドハーベック社(平成11年1月「MAKINO Europe GmbH」(現連結子会社)に改称)に資本参加し、現地生産体制を作る。
昭和55年10月	放電加工機のNC化を完了する。
昭和56年 9月	米国レブロンド社を買収し、レブロンド・マキノと改称(平成8年7月「MAKINO INC.」(現連結子会社)に改称)、現地生産体制を作る。
昭和57年11月	金型自動加工システム“DMS”を開発する。
昭和58年10月	「FMS工場」が稼働開始する。
昭和61年 5月	“モジュールMMC(マキノ・マシニング・コンプレックス)”を開発する。
昭和62年11月	山梨県南都留郡に富士勝山工場を建設、操業を開始する。
昭和62年12月	レブロンド・マキノ・アジア社(平成4年4月「MAKINO ASIA PTE LTD」(現連結子会社)に改称)に出資し、子会社化する。
平成元年 7月	横形マシニングセンタA55を開発する。
平成 5年10月	「マキノジェイ(株) (現連結子会社)を設立する。
平成 6年 3月	「マキノ電装(株) (現連結子会社)を設立する。
平成 6年 8月	横形マシニングセンタJ55を開発する。
平成 7年 3月	マイクロFF加工機HYPER 5を開発する。
平成11年 9月	立形マシニングセンタV33を開発する。
平成12年11月	高速大型5軸マシニングセンタ“MAGシリーズ”を開発する。
平成13年 6月	インドに現地法人「MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED」(現連結子会社)を設立する。
平成13年11月	横形マシニングセンタa51を開発する。
平成14年 1月	PACIFIC PRECISION CASTING社(平成14年1月 MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD(現連結子会社)に出資し、子会社化する。
平成14年 7月	中国に現地法人「牧野机床(中国)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
平成18年 9月	iGRINDER G5を開発する。
平成19年10月	スロバキアのブラチスラバにテクニカルセンタを開設し、欧州の営業体制を強化する。

平成20年 2月	富士勝山事業所に大型組立工場を増設、稼働を開始する。
平成20年 5月	5軸制御立形マシニングセンタD500を開発する。
平成21年 2月	5軸制御マシニングセンタMAG/T4、MAG/A7を開発する。
平成21年 9月	微細精密加工機iQ300を開発する。
平成22年10月	立形マシニングセンタL2を開発する。
平成24年 2月	山梨県富士吉田市に富士吉田工場を建設、操業を開始する。
平成24年10月	小型横形マシニングセンタN2を開発する。
平成25年 5月	5軸制御立形マシニングセンタD800Zを開発する。
平成25年 7月	5軸制御マシニングセンタMAG/T1を開発する。
平成25年11月	厚木事業所に厚木第三工場を建設、稼働を開始する。
平成26年 9月	横形マシニングセンタJ4を開発する。
平成27年 1月	制御装置Professional6を開発する。
平成27年 3月	富士吉田工場に第二期工場を建設、稼働を開始する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社30社、非連結子会社3社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造、販売、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけと工作機械事業との関連は次の通りであります。

当社	工作機械の製造・販売・修理
連結子会社	
マキノジェイ(株)	フレキシブル生産システム機器の製造及び販売とエンジニアリング業務
マキノ電装(株)	工作機械用制御装置の設計・製造・販売・修理
(株)牧野技術サービス	工作機械の据付・アフターサービス及び修理部品の販売
関東物産(株)	工作機械等の販売
牧野フライス技研(株)	工作機械周辺機器の製造・開発
マキノ・ロジスティックス(株)	工作機械の梱包と保険代理業務
MAKINO ASIA PTE LTD	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO INC.	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO Europe GmbH	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	工作機械の原材料と部品の調達・販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) MAKINO ASIA PTE LTD (注) 2	シンガポール	千\$ 13,626	工作機械	100.0		当社製品の製造販売 製品・半製品購入 役員の兼任 有
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	シンガポール	千\$ 3,000	工作機械	100.0		原材料・部品の調達と販売 役員の兼任 有
MAKINO INC.(注) 2	米国オハイオ州	千US\$ 74,505	工作機械	100.0		当社製品の製造販売 役員の兼任 有
MAKINO Europe GmbH(注) 2	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 19,500	工作機械	100.0		当社製品の製造販売 役員の兼任 無
マキノジェイ㈱(注) 2	神奈川県愛甲郡	2,260	工作機械	100.0		製品購入 役員の兼任 無
マキノ電装㈱(注) 2	神奈川県愛甲郡	50	工作機械	100.0		部品購入 役員の兼任 無
㈱牧野技術サービス (注) 1	東京都目黒区	30	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の据付・アフターサー ビスと修理 部品の販売業務 役員の兼任 無
関東物産㈱(注) 1	東京都中央区	40	工作機械	95.2 (43.7)		当社製品の販売 役員の兼任 有
牧野フライス技研㈱(注) 1	山梨県富士吉田 市	120	工作機械	93.0 (49.9)		当社製品周辺機器の製造・開発 役員の兼任 無
マキノ・ロジスティックス ㈱(注) 1	神奈川県愛甲郡	10	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の梱包 役員の兼任 無
その他 20社						

(注) 1 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
MAKINO ASIA PTE LTD	31,841	1,543	1,463	25,976	36,898
MAKINO INC.	49,763	1,694	1,135	11,354	43,715

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント . は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。

報告セグメント . はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント . は、MAKINO INC.(アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント . は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
	2,202
	1,257
	550
	270
合計	4,279

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,354	39.1	15.3	5,788,305

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
	1,354

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び日本における連結子会社の労働組合は、日本労働組合総連合会に属しております。平成27年3月31日現在の組合員数は1,157名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における、連結売上高は1,495億6百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益120億25百万円（前年同期比144.9%増）、経常利益132億52百万円（前年同期比147.4%増）、当期純利益114億49百万円（前年同期比166.6%増）となりました。

当社連結受注は、前年度比19.2%増の1,581億39百万円となりました。中国、アメリカ向けが牽引しました。これに円安効果が加わり、前年を上回る結果となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）を参照下さい。）

セグメント （牧野フライス製作所および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、緩やかな伸びにとどまりました。しかし金型産業のユーザなどからテスト加工の依頼が増えております。これに対応できる体制を充実し、今後の設備投資の本格化に備えています。

セグメント （MAKINO ASIA PTE LTD）

中国市場では、様々な産業から受注がありました。営業体制を各地に展開した成果であると考えられます。インド市場の状況は改善しつつありますが、過去の好況期に比べ不十分な結果となりました。

セグメント （MAKINO INC.）

自動車部品、航空機部品向けなどを中心に需要が継続しました。自動化、省力化など、付加価値を伴う案件が引き続き増加しています。

セグメント （MAKINO Europe GmbH）

地域によって状況は大きく異なるものの、欧州市場は回復過程にあると考えます。各地においてきめ細かい対応をして、受注回復につなげました。

なお、報告セグメント別の当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント : 519億56百万円 (前年同期比21.3%増)
セグメント : 326億83百万円 (前年同期比26.5%増)
セグメント : 506億53百万円 (前年同期比22.2%増)
セグメント : 142億12百万円 (前年同期比3.2%増)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少し、422億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、106億6百万円の収入となりました(前連結会計年度は81億30百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益130億23百万円、減価償却費51億57百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、たな卸資産の増加64億94百万円、売上債権の増加28億41百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億20百万円の支出となりました(前連結会計年度は7億69百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、定期預金の純減少額5億60百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得70億62百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億94百万円の支出となりました(前連結会計年度は104億18百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、長期借入金による収入65億円であります。一方、主な資金の減少項目としては、社債の償還による支出100億円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

セグメントは牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント、
に含まれないすべての地域です。

セグメントはMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

セグメントは、MAKINO INC.(アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

セグメントは、MAKINO Europe GmbH(ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
	73,018	+40.5
	20,145	+35.7
合計	93,164	+39.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
	56,198	+16.1	19,792	+27.3
	36,500	+36.1	12,635	+43.3
	50,618	+18.0	11,457	0.3
	14,821	+1.5	6,293	+10.7
合計	158,139	+19.2	50,178	+20.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
	51,956	+21.3
	32,683	+26.5
	50,653	+22.2
	14,212	+3.2
合計	149,506	+20.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。そのための主な施策は次のとおりです。

高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。

高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。

海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。

工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）の一つとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。その内容の概要は次のとおりです。

・基本方針の内容の概要

当社は、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

・当該株式会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は1937年に創業以来、よりよい工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と技術を提供し、高精度、高品位で信頼できる製品の供給者としての地位を確立することを目指しております。

工作機械は、機械構造や機械力学、電子、電気、コンピュータプログラムなど多くの要素から構成されており、生産財の中でも複雑な構造をした製品です。高精度、高品位な工作機械の供給者を志す当社にとって、多くの知識とノウハウ、様々な関係者とのネットワークといった無形の資産は、必要不可欠なものです。

その上で、当社の差別化にとってなにより重要なのは、国内外で活躍する多くの顧客との厚い信頼関係です。当社への信頼のもと顧客の重要な情報を提供いただき、製品という形で問題を解決し信頼に添えていくことにより、さらに信頼をいただき、という循環の中で当社の成長が成り立っております。このような信頼こそ、当社の存立基盤であり、当社の成長と発展にとって最も重要な資産と考えております。

経済産業省が平成17年10月に作成した「知的資産経営の開示ガイドライン」では、「知の時代が本格化する中、企業が持続的に発展していくためには、差別化を継続することが極めて重要であるが、その源泉として、人材、技術、組織力、顧客とのネットワーク、ブランド等の目に見えにくい知的資産を活用した他社が真似することのできない経営のやり方がますます重要になってきている。」と無形資産の重要性を説いております。

企業間の競争は激しさを増す中で、顧客の抱える加工課題はますます難しくなり、よりよい工業製品を効率的に生産したいとする顧客は増えております。生産拠点の世界的な広がり、工業の発展を意図する地域の需要の増加もあり、最適な工作機械と技術を提供する必要性はよりいっそう高まっております。このような状況に対応するため、有形・無形の資産の強化に取り組み、最適な工作機械と技術を顧客に提供していくための基盤を強化し、顧客との信頼関係をさらに高めて参ります。

このような取組みを通じて企業収益の拡大を図ることにより、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

・ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社取締役会は、基本方針に則り、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）が順守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに買付者等との交渉の機会を確保するために、本プランを継続しております。

本プランは、買付者等が遵守すべきルールを策定するとともに、ルールを遵守しなかった場合、あるいは遵守しても当社企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、当社が対抗措置をとることによって買付者等に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

なお、本プランは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

また、本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までといたします。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合又は、取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されるものといたします。

本プランの詳細は、当社ホームページ掲載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」（http://www.makino.co.jp/jp/ir/2014news/pdf/0519_2.pdf）をご覧ください。

・本プランが会社法施行規則第118条第3号ハに定める要件（イ 基本方針に沿うものであること、ロ 当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、ハ 当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと）に該当していると当社取締役会が判断する理由

1. 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しております。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

2. 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付等がなされた際に、応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

3. 株主意思を重視するものであること

本プランは平成26年6月25日開催の定時株主総会においてご承認いただいております。また、有効期限は平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであり、承認後も、株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、変更又は廃止されます。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっております。

4. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、取締役会の諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成する独立委員会を設置し、対抗措置の発動等に当たっては当該独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。

また、必要に応じ独立委員会の判断の概要について適時に情報開示を行うこととし、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

5. 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

6. デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、取締役会により、いつでも廃止することができます。従って、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。

個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。

為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出している為、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。

部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。

カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内外の開発拠点間で情報ネットワークを活用して迅速な情報交換を行い、ユーザの要求や環境の変化に即応した商品開発を行っております。

当連結会計年度の特許出願件数は31件、当連結会計年度末における特許保有件数は327件、出願中の特許件数は140件となっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は5,188百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、アルミ合金の航空機体部品の生産性を飛躍的に向上させた5軸制御マシニングセンタA6、マシニングセンタ用の新制御装置Professional 6、鋳鉄部品の重切削加工に適した横形マシニングセンタJ4、形彫放電加工機用の新制御装置Hyper i、高速加工が可能な形彫放電加工機用の新電源装置があります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4,402百万円であります。

(2) セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、量産部品加工用の立形マシニングセンタSlim3nがあります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は785百万円であります。

(3) セグメント . (担当：MAKINO INC.)

該当事項はありません。

(4) セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,545億円となり、前連結会計年度末に比べ167億64百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加95億82百万円並びに受取手形及び売掛金の増加54億14百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は909億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億92百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加71億30百万円並びに有形固定資産の増加28億89百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は639億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億79百万円の増加となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少100億円、1年内返済予定の長期借入金の増加32億61百万円並びに支払手形及び買掛金の増加29億54百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は636億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億87百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加24億87百万円並びに繰延税金負債の増加16億96百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,178億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ185億89百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加103億9百万円、その他有価証券評価差額金の増加52億63百万円並びに為替換算調整勘定の増加40億60百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増強、効率化等、総額71億46百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

セグメント（担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社）では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額50億39百万円の投資を実施いたしました。

セグメント（担当：MAKINO ASIA PTE LTD）では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額13億49百万円の投資を実施いたしました。

セグメント（担当：MAKINO INC.）では、既存設備の維持・更新を中心に総額5億16百万円の投資を実施いたしました。

セグメント（担当：MAKINO Europe GmbH）では、既存設備の維持・更新を中心に、総額2億41百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他			合計
本社 (東京都目黒区)		販売設備	291	1	60 (5)	1	150	505	67	
厚木工場・厚木第2工場・厚木第3工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)		生産設備 研究設備	10,577	3,430	5,365 (126)	328	1,441	21,142	841	
三増テクニカルセンタ (神奈川県愛甲郡愛川町)		研究設備	686	3	859 (11)	0	18	1,568	7	
富士勝山工場 (山梨県南都留郡富士河口湖町) 鳴沢工場 (山梨県南都留郡鳴沢村) 富士吉田工場 (山梨県富士吉田市新屋)		生産設備 研究設備	7,637	564	4,843 (275)	114	335	13,494	355	
大阪支店 (大阪府東大阪市)		販売設備	114	0	397 (0)		23	536	11	
名古屋支店 (名古屋市名東区)		販売設備	89	0	168 (1)		0	259	13	
営業所14事業所		販売設備	170	0	598 (5)		116	885	43	
厚生施設等 (静岡県伊東市他)			878		1,195 (25)	681	0	2,756		

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計		
MAKINO ASIA PTE LTD 等	(シンガ ポール)		生産設備 販売設備	5,430	2,726	1,301 (167)		500	9,958	1,247	(注2)
MAKINO INC. 等	(米国 オハイオ 州)		生産設備 販売設備	1,251	255	214 (129)		366	2,088	550	
MAKINO Europe GmbH 等	(ドイツ ハンブル グ)		生産設備 販売設備	743	160	740 (29)		134	1,778	270	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
2 MAKINO ASIA PTE LTD 等(シンガポール)の土地の一部は国から賃借(年間100百万円)しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、販売予測等を総合的に勘案し、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を行っております。当連結会計年度末現在における設備投資は総額108億円を予定しております。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額78億円の投資を予定しております。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、製造設備の増強、効率化及び販売設備の新設を中心に、総額19億50百万円の投資を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,944,543	119,944,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	119,944,543	119,944,543		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

取締役会の決議日（平成25年2月28日）、発行日（平成25年3月19日）		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,200（注）1	1,200（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	14,440,433（注）2	14,440,433（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成25年4月2日から平成30年3月5日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）までとする。（注）4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 831 資本組入額 416（注）5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	12,000	12,000

（注）1 各本社債（額面10百万円）に付する本新株予約権の数は1個とする。

2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記（注）3の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額（10百万円）と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

(2) 転換価額は831円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払（特別配当の実施を含む。）、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4 但し、(i)本社債の130%コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更等による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）まで（但し、税制変更等による繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、(ii)本新株予約権付社債の所持人の選択による本社債の繰上償還がなされる場合には、償還通知書が本社債の主支払代理人に預託されたときまで、(iii)本社債の買入消却がなされる場合には、当該新株予約権付社債の消却が行われるまで、また(iv)本社債の債務不履行等による強制償還の場合には、期限の利益喪失時までとする。

上記いずれの場合も、平成30年3月5日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社が組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から14日目に先立つ30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日（以下「株式取得日」という。）（又は株式取得日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、基準日（以下に定義する。）又は社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日（以下、基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。当社が定款で定める日以外の日を株主確定日として設定する場合は、当社は当該株主確定日の東京における5営業日前までに受託会社及び本新株予約権付社債の所持人に対して書面にて、株主確定日及び本新株予約権を行使することができない期間を通知するものとする。

「基準日」とは、当社の定款又は当社が指定するその他の方法で株式の所持人に対する配当若しくはその他の分配又は権利を付与する目的で決められた日をいう。但し、当社が当該基準日を設けておらずかつその設定が要求される場合、基準日は、当該事由が効力を生じる日を指すものとする。

- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

- 6 (1) 組織再編等が生じた場合（但し、全ての本新株予約権付社債が当該組織再編等の効力発生日よりも前に償還されている場合を除く。）には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項及び信託証書に従って、本新株予約権付社債及び信託証書の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。

また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をすものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記(注)3(3)と同様の調整に服する。

- (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- (ii) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又はそれ以降の上記(1)記載の承継及び交付の実行日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件等

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引受又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月14日(注)	10,000,000	119,944,543	5,640	19,263	5,634	32,619

(注) 公募増資による増加であります。 発行価格1,176円 発行価額1,127.48円 資本組入額564円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	44	51	177	196	1	8,051	8,520	
所有株式数 (単元)	0	32,124	2,721	10,115	33,673	2	40,922	119,557	387,543
所有株式数 の割合(%)	0.00	26.87	2.28	8.46	28.16	0.00	34.23	100.00	

(注) 1 自己株式8,712,596株は「個人その他」に8,712単元及び「単元未満株式の状況」に596株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,559	7.97
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 中央区日本橋三丁目11番1号	5,727	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,481	4.57
公益財団法人 工作機械技術振興財団	東京都目黒区中根二丁目3番19号	4,469	3.73
牧野二郎	神奈川県横浜市青葉区	2,393	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
牧野駿	神奈川県横浜市青葉区	1,935	1.61
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	1,773	1.48
BBH FOR BBHSTIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC /JAPAN STRATEGIC VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,635	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,584	1.32
計	-	36,738	30.63

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,559千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,481千株

2 上記のほか当社所有の自己株式8,712千株(7.26%)があります。

3 ドイツ証券株式会社及びその共同保有者総数2名より、平成27年2月6日付で提出された次の内容の大量保有報告書を受領しましたが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ドイツ銀行ロンドン支店 (Deutsche Bank Aktiengesellschaft, London)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	6,197	5.07
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	8	0.01

4 野村證券株式会社及びその共同保有者総数3名より、平成26年11月10日付で提出された次の内容の大量保有報告書の変更報告書を受領しましたが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,247	1.84
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	363	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,351	5.29

5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者総数5名より、平成26年7月7日付で提出された次の内容の大量保有報告書の変更報告書を受領しましたが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,257	2.72
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	280	0.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	158	0.13

エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目 2 番 15 号	366	0.31
---------------	-------------------------	-----	------

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,712,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,845,000	110,845	同上
単元未満株式	普通株式 387,543		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,944,543		
総株主の議決権		110,845	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	8,712,000		8,712,000	7.26
計		8,712,000		8,712,000	7.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,536	9,213
当期間における取得自己株式	520	570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	8,712,596		8,713,116	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、期末配当金を1株当たり8円とし、中間配当金(6円)と合わせて14円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発活動に充てたいします。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	667	6
平成27年6月24日 定時株主総会決議	889	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	807	812	715	965	1,071
最低(円)	445	410	327	513	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	812	884	956	1,044	1,039	1,071
最低(円)	661	767	847	863	924	978

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		牧野 二郎 (昭和14年9月10日生)	昭和42年12月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和52年3月 当社営業本部長 昭和53年7月 当社常務取締役 昭和53年12月 池貝機械工業株式会社(昭和57年2月、牧野フライス技研株式会社に改称) 取締役社長兼務 昭和54年6月 当社専務取締役 昭和57年10月 当社技術本部長 昭和60年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成9年5月 社団法人日本工作機械工業会(現一般社団法人日本工作機械工業会) 副会長(現任)	注(3)	2,393
専務取締役 代表取締役		牧野 駿 (昭和16年4月16日生)	昭和45年3月 当社入社 昭和56年9月 レブロンド・マキノ・マシンツール社(現MAKINO INC.) 副社長 昭和60年6月 当社取締役 昭和60年7月 当社厚木工場長 昭和61年1月 当社海外事業室長 平成元年7月 当社管理本部長 平成4年12月 当社貿易安全保障管理室長兼務 平成8年7月 当社常務取締役 平成11年7月 当社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	注(3)	1,935
常務取締役	生産本部長	饗場 達明 (昭和32年5月3日生)	昭和55年4月 当社入社 平成14年11月 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ 平成15年9月 マキノジェイ株式会社製造部ゼネラルマネージャ兼務 平成16年12月 当社調達部ゼネラルマネージャ兼務 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社製造本部長(現生産本部)(現任) 平成24年10月 当社富士勝山事業所長兼務(現任) 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	注(3)	8
常務取締役	管理本部長兼貿易安全保障管理室長兼エネルギー管理室長	永野 敏之 (昭和33年4月5日生)	平成16年5月 当社入社 平成18年6月 マキノジェイ株式会社取締役 平成20年11月 当社経理部ゼネラルマネージャ(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 当社エネルギー管理室長兼務(現任) 平成23年4月 当社管理本部長(現任) 平成23年4月 当社貿易安全保障管理室長兼務(現任) 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	注(3)	9
取締役	開発本部長	小池 伸二 (昭和33年2月27日生)	昭和57年4月 当社入社 平成21年2月 当社厚木開発部ゼネラルマネージャ 平成23年4月 当社開発本部副本部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 当社開発本部長(現任)	注(3)	4
取締役	営業本部長	井上 真一 (昭和41年10月18日生)	平成4年4月 当社入社 平成23年4月 当社厚木開発部ゼネラルマネージャ 平成25年2月 当社開発本部副本部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 当社営業本部長(現任)	注(3)	5
取締役		鈴木 信吾 (昭和31年1月1日生)	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社開発副本部長 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社モールドソフトウェア本部長兼務 平成23年4月 当社開発本部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成27年6月 マキノジェイ株式会社取締役社長(現任)	注(3)	8
取締役		田村 泰幸 (昭和34年5月1日生)	昭和57年4月 当社入社 平成19年2月 当社国際部ゼネラルマネージャ 平成20年6月 当社取締役 平成23年4月 当社営業本部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成27年6月 マキノジェイ株式会社専務取締役(現任)	注(3)	4

取締役	寺東 一郎 (昭和21年5月1日生)	平成8年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)取締役 同行専務執行役員 株式会社ニコン代表取締役副社長兼CFO 同社顧問 日本碍子株式会社社外監査役(現任) 株式会社百十四銀行社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	注(3)	0
常勤監査役	福井 英次 (昭和22年12月4日生)	平成2年6月 平成8年6月 平成12年12月 平成16年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) お茶の水支店長 同行銀座支店長 東京ダイヤモンド再生・債権回収 株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	注(4)	7
常勤監査役	蛭田 和夫 (昭和23年4月6日生)	昭和46年3月 平成13年10月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 当社厚木製造部ゼネラルマネージャ 株式会社牧野技術サービス取締役社長 当社監査役(現任)	注(5)	11
監査役	中島 次郎 (昭和25年10月3日生)	昭和58年8月 昭和58年8月 昭和59年11月 平成17年7月 平成23年6月 平成24年6月	公認会計士登録 公認会計士中島次郎事務所開設(現任) 監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社員 監査法人芹沢会計事務所代表社員 仰星監査法人退職 当社監査役(現任)	注(4)	8
計					4,393

- (注) 1 取締役 寺東一郎は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 蛭田和夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役 牧野駿は、取締役社長 牧野二郎の弟であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
細谷 義徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和46年4月 石井法律事務所 昭和50年8月 Graham & James法律事務所(米国・サンフランシスコ) 昭和51年9月 小中・外山・細谷法律事務所パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所パートナー 平成16年1月 敬和綜合法律事務所パートナー代表弁護士(現任) 平成21年6月 日本水産株式会社社外監査役	注 (7-1)	0

- (注) 7-1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 7-2 補欠監査役 細谷義徳は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び企業統治に関する事項

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、年度により収益の変動が極めて大きい業界にあって、迅速な意思決定を行い環境の変化にすばやく対応するとともに、健全な経営判断が行われることを確保するため、次の体制を整備しております。

当社は取締役会を設置しております。取締役会は、当報告書提出日現在取締役9名で構成しております。取締役は毎月および必要に応じて随時取締役会を開催し、法令及び定款の定めによるほか、重要事項の決定、業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の選定した代表取締役は会社を代表し、業務執行を行います。代表権を有しない、社外取締役以外の各取締役は、担当する職務を分担し、執行しております。

また、監査役および監査役会を設置しております。監査役会は、監査役3名(うち常勤監査役2名)で構成しております。監査役は毎月および必要に応じて随時監査役会を開催し、法令に定められた内容の他、監査役の活動に必要な審議決定、経営改善のためのアドバイス等の措置を行い、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

なお、社外取締役および監査役は、当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

ロ 企業統治に関する事項

当社は、リスク管理を業務の適正を確保するための体制の基本とし、リスク管理体制を整備することによって、当社の損失の危険を管理するのみならず、もって法令及び定款からの逸脱を防止し、効率的な業務執行を確保するよう努めております。通常のリスクは職務を担当する取締役及び部門長が管理し、取締役又は監査役が特に重大なものとして取締役会で検討すべきと判断したリスクを取締役会で検討、判断し、対応しております。子会社に対しては、同様のリスク管理を行い、適宜当社に報告するよう求めるとともに、当社社員等を派遣し、経営に参加させております。監査役に対しては、取締役会等において、必要な報告を行っております。

また当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制について、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、取締役社長直轄の組織として設置した内部監査室(2名)および管理部門等の関連部門が主体となり、法令等に従って、当社及びグループ会社の内部統制の有効性を監査しております。

監査役監査は、社外監査役2名(うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。)を含む監査役3名が、取締役会への出席、当社及びグループ子会社の社員との意見交換、会計監査人との定期的な会合等、関係者と相互に連携して十分な情報を収集し、法令等に従って行っております。

また、内部監査室は、内部監査結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当報告書提出日現在、社外取締役1名および社外監査役2名が就任しております。

社外取締役寺東一郎は平成17年まで株式会社三菱東京UFJ銀行の専務執行役員等を歴任しておりました。同行は当社株式を1.82%保有しており、当社は同行から資金の借入等の取引があります。また、同氏は株式会社ニコン代表取締役兼副社長執行役員等を歴任しておりました。同社は当社株式を0.04%保有しております。

社外監査役福井英次は平成12年まで株式会社三菱東京UFJ銀行に勤務しておりました。同行については前述のとおりです。

社外監査役中島次郎は平成23年まで仰星監査法人に勤務しておりました。同監査法人は当社の会計監査人および独立監査人を務めております。

そのほか、社外取締役および社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は当社連結売上高の2%を超える主要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、他社における勤務経験をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監督または監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できることを判断し、選任する方針です。また、社外取締役を選任することにより、経営に関する様々な知見を幅広く取り入れるとともに、取締役の役割がより万全なものになるものと考えております。

社外取締役および社外監査役は、前職における知見を生かし、取締役会では総合的見地から議案審議等に必要の発言を行っております。また、独立した立場から適切に当社取締役の職務の執行の監督または監査を行っていただいております。選任状況は適切かつ十分であると考えております。

社外取締役は、取締役会の一員として取締役会に出席するほか、適宜、監査役及び会計監査人ならびに内部統制部門からの報告を受け、あるいはヒアリングを行うことにより、相互の連携を図っております。社外監査役は、監査役会の一員として監査役会に出席するほか、他の監査役と一体となり、6.(1)、「内部監査及び監査役監査」のとおり、内部監査室を含む関係者と連携して監査役監査を行うことにより、相互の連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与及び 退職慰労金	
取締役	239	239			8
監査役(社外監査役を除く)	24	24			1
社外役員	39	39			3

- (注) 1 当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。
2 当社には賞与はありません。退職慰労金制度は廃止しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬額の算出は、取締役会の決議によって定めた取締役報酬規程及び監査役報酬規程にもとづいております。

取締役の報酬は取締役報酬規程にもとづき、取締役会において報酬額を決定しております。報酬の内容は各取締役の職責に応じた固定報酬と、会社業績及び取締役個人に対する評価による業績報酬で構成しており、賞与はありません。

監査役の報酬は監査役報酬規程にもとづき、監査役会において報酬額を決定しております。報酬の内容は監査役の職責に応じた固定報酬で構成しており、業績報酬ならびに賞与はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 24,400百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	12,080	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	2,090	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,744,530	989	取引金融機関との関係円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	400,237	393	取引先との取引円滑化のため
日本精工(株)	297,150	315	取引先との取引円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	272	取引先との取引円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	82,828	219	取引先との取引円滑化のため
(株)ダイフク	166,636	212	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株)	591,559	133	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コ・ポレ・ション	79,200	102	取引先との取引円滑化のため
戸田建設(株)	213,378	72	取引先との取引円滑化のため
豊田通商(株)	26,680	69	取引先との取引円滑化のため
ユアサ商事(株)	250,000	52	取引先との取引円滑化のため
(株)ニコン	25,990	43	取引先との取引円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	48,000	43	取引先との取引円滑化のため
東海力・ボン(株)	100,000	35	取引先との取引円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,961	18	取引金融機関との関係円滑化のため
シティグループ・インク	3,352	16	取引先との取引円滑化のため
日本航空電子工業(株)	10,184	15	取引先との取引円滑化のため
兼松(株)	89,137	14	取引先との取引円滑化のため
(株)トミタ	16,745	10	取引先との取引円滑化のため
日進工具(株)	6,000	10	取引先との取引円滑化のため
YUSEI HOLDINGS LIMITED	824,000	9	取引先との取引円滑化のため
双葉電子工業(株)	3,993	7	取引先との取引円滑化のため
黒田精工(株)	22,000	4	取引先との取引円滑化のため
津田駒工業(株)	12,000	1	取引先との取引円滑化のため
(株)積水工機製作所	11,000	1	取引先との取引円滑化のため
(株)イクヨ	10,000	1	取引先との取引円滑化のため
(株)小糸製作所	1,000	1	取引先との取引円滑化のため
浜井産業(株)	2,212	0	取引先との取引円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	17,419	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	2,752	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,744,530	1,297	取引金融機関との関係円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	400,237	552	取引先との取引円滑化のため
日本精工(株)	297,150	522	取引先との取引円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	82,828	309	取引先との取引円滑化のため
(株)ダイフク	166,636	264	取引先との取引円滑化のため
戸田建設(株)	513,378	260	取引先との取引円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	243	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株)	591,559	152	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コ - ポレ - ション	79,200	121	取引先との取引円滑化のため
豊田通商(株)	26,680	84	取引先との取引円滑化のため
ユアサ商事(株)	25,000	62	取引先との取引円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	48,000	45	取引先との取引円滑化のため
(株)ニコン	25,990	41	取引先との取引円滑化のため
東海カ - ボン(株)	100,000	33	取引先との取引円滑化のため
日本航空電子工業(株)	10,184	29	取引先との取引円滑化のため
YUSEI HOLDINGS LIMITED	824,000	24	取引先との取引円滑化のため
日進工具(株)	12,000	23	取引先との取引円滑化のため
シティグループ・インク	3,352	20	取引先との取引円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,961	19	取引金融機関との関係円滑化のため
兼松(株)	89,137	15	取引先との取引円滑化のため
(株)トミタ	17,961	11	取引先との取引円滑化のため
双葉電子工業(株)	3,993	7	取引先との取引円滑化のため
黒田精工(株)	22,000	4	取引先との取引円滑化のため
(株)小糸製作所	1,000	3	取引先との取引円滑化のため
(株)積水工機製作所	11,000	3	取引先との取引円滑化のため
(株)イクヨ	10,000	2	取引先との取引円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位28銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は南成人、岩淵誠であり、仰星監査法人に所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた事項

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件につき会社法と異なる別段の定めをした事項

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役について社内外の優秀な人材を迎えることを可能とするため、法令に定める要件に該当する場合には、責任の一部を取締役会の決議によって免除することができ、併せて取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で責任限定契約の締結をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	3	41	4
連結子会社	5		5	
計	46	3	46	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導等です。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導等です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,664	43,008
受取手形及び売掛金	40,389	45,803
有価証券	1,004	1,005
商品及び製品	14,384	20,239
仕掛品	11,837	12,118
原材料及び貯蔵品	21,248	24,695
繰延税金資産	1,839	3,445
その他	4,122	5,214
貸倒引当金	756	1,030
流動資産合計	137,735	154,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,567	64,315
減価償却累計額	33,528	35,749
建物及び構築物(純額)	28,039	28,565
機械装置及び運搬具	18,016	20,467
減価償却累計額	11,794	13,235
機械装置及び運搬具(純額)	6,222	7,231
工具、器具及び備品	12,505	13,930
減価償却累計額	9,626	10,626
工具、器具及び備品(純額)	2,879	3,304
土地	16,479	16,767
リース資産	3,208	2,220
減価償却累計額	1,623	1,027
リース資産(純額)	1,585	1,193
建設仮勘定	818	1,851
有形固定資産合計	56,024	58,914
無形固定資産		
その他	2 1,724	1,800
無形固定資産合計	1,724	1,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,539	1 24,669
長期貸付金	531	526
繰延税金資産	1,638	1,987
退職給付に係る資産	711	464
その他	3,044	3,013
貸倒引当金	451	420
投資その他の資産合計	23,013	30,240
固定資産合計	80,763	90,956
資産合計	218,499	245,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,418	27,372
短期借入金	7,380	8,071
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	646	3,908
リース債務	432	283
未払法人税等	763	1,706
その他	16,756	22,634
流動負債合計	60,396	63,976
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	12,000	12,000
長期借入金	25,731	28,219
リース債務	1,523	1,197
繰延税金負債	4,992	6,689
役員退職慰労引当金	43	52
退職給付に係る負債	2,270	3,367
負ののれん	2 17	-
その他	2,276	2,117
固定負債合計	58,856	63,643
負債合計	119,253	127,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	44,556	54,866
自己株式	4,785	4,794
株主資本合計	91,630	101,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,547	13,811
繰延ヘッジ損益	8	4
為替換算調整勘定	208	4,269
退職給付に係る調整累計額	1,757	2,814
その他の包括利益累計額合計	6,989	15,261
少数株主持分	626	644
純資産合計	99,246	117,836
負債純資産合計	218,499	245,456

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	123,896	149,506
売上原価	1 89,707	1 102,970
売上総利益	34,188	46,536
販売費及び一般管理費	2 29,277	2 34,511
営業利益	4,910	12,025
営業外収益		
受取利息	87	81
受取配当金	183	254
受取賃貸料	211	247
為替差益	306	964
その他	521	465
営業外収益合計	1,310	2,014
営業外費用		
支払利息	424	345
社債利息	327	266
その他	112	174
営業外費用合計	865	787
経常利益	5,356	13,252
特別利益		
固定資産売却益	3 59	3 85
投資有価証券売却益	149	-
特別利益合計	208	85
特別損失		
固定資産除却損	4 58	4 49
関係会社株式評価損	99	-
関係会社貸倒引当金繰入額	68	-
減損損失	-	6 140
事務所移転費用	-	123
特別損失合計	226	313
税金等調整前当期純利益	5,339	13,023
法人税、住民税及び事業税	1,161	2,928
法人税等調整額	190	1,420
法人税等合計	970	1,508
少数株主損益調整前当期純利益	4,368	11,515
少数株主利益	73	65
当期純利益	4,294	11,449

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,368	11,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,343	5,265
繰延ヘッジ損益	29	4
為替換算調整勘定	2,701	4,065
退職給付に係る調整額	-	1,055
その他の包括利益合計	1 5,016	1 8,280
包括利益	9,384	19,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,306	19,721
少数株主に係る包括利益	77	74

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,595	41,144	4,778	88,224
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,263	32,595	41,144	4,778	88,224
当期変動額					
剰余金の配当			1,112		1,112
当期純利益			4,294		4,294
自己株式の取得				6	6
その他			230		230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,412	6	3,406
当期末残高	19,263	32,595	44,556	4,785	91,630

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,203	20	2,489	-	3,734	706	92,665
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,203	20	2,489	-	3,734	706	92,665
当期変動額							
剰余金の配当							1,112
当期純利益							4,294
自己株式の取得							6
その他							230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,343	29	2,698	1,757	3,254	80	3,174
当期変動額合計	2,343	29	2,698	1,757	3,254	80	6,580
当期末残高	8,547	8	208	1,757	6,989	626	99,246

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,595	44,556	4,785	91,630
会計方針の変更による累積的影響額			83		83
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,263	32,595	44,640	4,785	91,713
当期変動額					
剰余金の配当			1,223		1,223
当期純利益			11,449		11,449
自己株式の取得				9	9
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,226	9	10,217
当期末残高	19,263	32,595	54,866	4,794	101,930

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,547	8	208	1,757	6,989	626	99,246
会計方針の変更による累積的影響額							83
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,547	8	208	1,757	6,989	626	99,329
当期変動額							
剰余金の配当							1,223
当期純利益							11,449
自己株式の取得							9
その他							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,263	4	4,060	1,057	8,271	17	8,289
当期変動額合計	5,263	4	4,060	1,057	8,271	17	18,506
当期末残高	13,811	4	4,269	2,814	15,261	644	117,836

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,339	13,023
減価償却費	3,961	5,157
のれん償却額	23	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	482	112
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	166
受取利息及び受取配当金	271	336
支払利息	752	612
為替差損益(は益)	209	18
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	149	-
有形固定資産売却損益(は益)	59	85
有形固定資産除却損	58	49
関係会社株式評価損	99	-
減損損失	-	140
移転費用	-	123
売上債権の増減額(は増加)	3,631	2,841
たな卸資産の増減額(は増加)	477	6,494
仕入債務の増減額(は減少)	4,138	654
その他	22	2,874
小計	10,363	12,906
利息及び配当金の受取額	271	337
利息の支払額	796	622
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,707	2,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,130	10,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	12,800	560
有形固定資産の取得による支出	11,884	7,062
有形固定資産の売却による収入	165	245
投資有価証券の取得による支出	3	142
投資有価証券の売却による収入	303	1
その他	612	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	769	6,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,542	83
ファイナンス・リース債務の返済による支出	477	345
長期借入れによる収入	12,000	6,500
長期借入金の返済による支出	12,225	633
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	6	9
子会社の自己株式の取得による支出	139	-
配当金の支払額	1,111	1,221
少数株主への配当金の支払額	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,418	5,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	1,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	591	405
現金及び現金同等物の期首残高	43,229	42,638
現金及び現金同等物の期末残高	1 42,638	1 42,232

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 30社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ミクロボ

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数

持分法適用の非連結子会社または関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ミクロボ

非連結子会社3社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社25社の決算日は、3月31日であります。上記以外の5社(Makino do Brazil Ltda., Single Source Technologies S.de R.L.de C.V., 牧野机床(中国)有限公司 他)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

)市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

)自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、外貨建の予定取引については、為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰り延べております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が129百万円増加し、利益剰余金が83百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	31百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	0百万円	百万円
負ののれん	17百万円	百万円
差引	17百万円	百万円

3 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	10,000百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	83百万円	155百万円

2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	12,426百万円	13,924百万円
運賃荷造費	3,109百万円	4,144百万円
減価償却費	1,341百万円	1,561百万円
貸倒引当金繰入額	75百万円	290百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	9百万円
退職給付費用	374百万円	407百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	58百万円	85百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
計	59百万円	85百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	38百万円	43百万円
工具、器具及び備品	16百万円	5百万円
計	58百万円	49百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
5,018百万円	5,188百万円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	140

(減損損失を認識するに至った経緯)

今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該資産の内訳)

種類	金額(百万円)
建物	140

(資産のグルーピングの方法)

遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については零円、土地については路線価による評価額を用いて合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,778百万円	6,990百万円
組替調整額	153百万円	0百万円
税効果調整前	3,624百万円	6,989百万円
税効果額	1,281百万円	1,723百万円
その他有価証券評価差額金	2,343百万円	5,265百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	46百万円	7百万円
税効果額	17百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	29百万円	4百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,701百万円	4,065百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	1,755百万円
組替調整額	百万円	303百万円
税効果調整前	百万円	1,452百万円
税効果額	百万円	396百万円
退職給付に係る調整額	百万円	1,055百万円
その他の包括利益合計	5,016百万円	8,280百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543			119,944,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,693,435	8,625		8,702,060

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8,625株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成25年3月19日発行)	普通株式	14,440,433			14,440,433	(注)
合計			14,440,433			14,440,433	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	556	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	556	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543			119,944,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,702,060	10,536		8,712,596

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

10,536株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成25年3月19日発行)	普通株式	14,440,433			14,440,433 (注)
合計			14,440,433			14,440,433 (注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	556	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	667	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	43,664百万円	43,008百万円
有価証券勘定	1,004百万円	1,005百万円
計	44,669百万円	44,014百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,031百万円	1,782百万円
現金及び現金同等物期末残高	42,638百万円	42,232百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	200百万円	68百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	210百万円	73百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	14百万円	百万円
減価償却費相当額	14百万円	百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

従業員用独身寮であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産用設備機械であります。

無形固定資産

主として、給与管理システムであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	675百万円	960百万円
1年超	3,023百万円	4,328百万円
合計	3,698百万円	5,289百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,664	43,664	
(2) 受取手形及び売掛金	40,389		
貸倒引当金	756		
差引	39,633	39,633	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	18,441	18,441	
資産計	101,739	101,739	
(1) 支払手形及び買掛金	24,418	24,418	
(2) 短期借入金	7,380	7,380	
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	646	646	
(5) 社債	10,000	10,045	45
(6) 長期借入金	25,731	26,178	446
負債計	78,176	78,668	491
デリバティブ取引	19	19	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額12,000百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	43,664			
受取手形及び売掛金	39,704	684		
合計	83,369	684		

(注5) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000		10,000	12,000		
長期借入金	646	4,059	1,443	8,492	10,256	1,480
リース債務	432	332	244	152	98	695
合計	11,078	4,392	11,687	20,645	10,355	2,175

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,008	43,008	
(2) 受取手形及び売掛金	45,803		
貸倒引当金	1,030		
差引	44,772	44,772	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	25,573	25,573	
資産計	113,354	113,354	
(1) 支払手形及び買掛金	27,372	27,372	
(2) 短期借入金	8,071	8,071	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,908	3,908	
(4) 社債	10,000	10,000	
(5) 長期借入金	28,219	28,292	73
負債計	77,572	77,645	73
デリバティブ取引	6	6	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額12,000百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	43,008			
受取手形及び売掛金	45,660	143		
合計	88,668	143		

(注5) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		10,000	12,000			
長期借入金	3,908	1,405	8,578	11,256	6,480	500
リース債務	283	213	167	113	81	621
合計	4,191	11,618	20,745	11,369	6,561	1,121

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,323	4,232	13,091
その他	122	122	0
小計	17,446	4,354	13,091
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11	16	4
その他			
小計	11	16	4
合計	17,458	4,371	13,086

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,466	4,389	20,077
その他	133	131	1
小計	24,599	4,521	20,078
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	24,599	4,521	20,078

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	566			
	買建				
	日本円	15		0	0
合計		582		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,556		48
ユーロ	2,359			36	
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金等 (予定取引)			
	ユーロ		1,190	19	19
合計	9,106		19	104	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	14,600	14,403	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	360			
合計		360			

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	7,641		285
	ユーロ		1,299		93
	買建 米ドル	その他の流動負債	38		1
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金等 (予定取引)	24		6
合計			9,003		197

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,433	19,233	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（規約型）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、また複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度512百万円、当連結会計年度519百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	116,171	126,998
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	140,708	146,473
差引額	24,537	19,475

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.45% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 8.17% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,841百万円、当連結会計年度21,774百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,880	16,614
会計方針の変更による累積的影響額		129
会計方針の変更を反映した期首残高	15,880	16,485
勤務費用	475	513
利息費用	430	463
数理計算上の差異の発生額	33	3,124
退職給付の支払額	744	867
その他	539	542
退職給付債務の期末残高	16,614	20,262

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	13,664	15,104
期待運用収益	397	456
数理計算上の差異の発生額	826	1,368
事業主からの拠出額	646	691
退職給付の支払額	699	825
その他	268	619
年金資産の期末残高	15,104	17,415

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43	48
退職給付費用	10	7
退職給付の支払額	5	0
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	48	55

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,029	19,650
年金資産	15,104	17,415
	924	2,235
非積立型制度の退職給付債務	634	667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,558	2,902
退職給付に係る負債	2,270	3,367
退職給付に係る資産	711	464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,558	2,902

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	475	513
利息費用	430	463
期待運用収益	397	456
数理計算上の差異の費用処理額	403	367
過去勤務費用の費用処理額	79	63
簡便法で計算した退職給付費用	10	7
確定給付制度に係る退職給付費用	843	831

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用		63
数理計算上の差異		1,388
合計		1,452

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	220	157
未認識数理計算上の差異	2,410	3,798
合計	2,189	3,641

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
株式	45.4%	48.1%
債券	31.6%	29.8%
保険資産	13.1%	11.6%
その他	9.9%	10.5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	主として2.0%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度657百万円、当連結会計年度762百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,647百万円	3,412百万円
未払費用	1,258百万円	1,768百万円
役員退職慰労引当金	16百万円	18百万円
退職給付に係る負債	614百万円	1,007百万円
長期未払金	318百万円	288百万円
投資有価証券評価損	703百万円	637百万円
その他	1,124百万円	1,767百万円
繰延税金資産小計	10,681百万円	8,901百万円
評価性引当額	7,073百万円	3,346百万円
繰延税金資産合計	3,608百万円	5,555百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,538百万円	6,262百万円
退職給付に係る資産	186百万円	91百万円
減価償却費認容	362百万円	456百万円
その他	34百万円	1百万円
繰延税金負債合計	5,122百万円	6,811百万円
繰延税金負債の純額	1,514百万円	1,256百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	12.3%	23.9%
海外子会社の税率差異	8.4%	5.1%
その他	0.9%	5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%	11.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.58%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.05%、平成28年4月1日以降のものについては32.28%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が524百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が113百万円、その他有価証券評価差額金額が638百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、
、
、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント 〃は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 〃、
、
に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント 〃はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント 〃は、MAKINO INC.(アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント 〃は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ Hamburg)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
					計
売上高					
外部顧客への売上高	42,838	25,838	41,443	13,775	123,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,986	7,348	243	133	43,712
計	78,825	33,187	41,687	13,909	167,608
セグメント利益	2,039	1,274	1,938	257	5,511
セグメント資産	167,212	37,045	31,603	13,518	249,379
その他の項目					
減価償却費	3,056	634	189	129	4,010
のれんの償却額	0				0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,270	1,890	166	48	12,377

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
					計
売上高					
外部顧客への売上高	51,956	32,683	50,653	14,212	149,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,147	9,725	469	188	59,531
計	101,104	42,409	51,122	14,401	209,037
セグメント利益	8,291	2,514	2,482	391	13,680
セグメント資産	184,168	46,083	45,563	12,291	288,107
その他の項目					
減価償却費	4,065	802	236	137	5,241
のれんの償却額	0				0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,395	1,465	516	287	7,665

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,608	209,037
セグメント間取引消去	43,712	59,531
連結財務諸表の売上高	123,896	149,506

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,511	13,680
セグメント間取引消去等	600	1,655
連結財務諸表の営業利益	4,910	12,025

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	249,379	288,107
セグメント間取引消去等	30,879	42,650
連結財務諸表の資産合計	218,499	245,456

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,010	5,241	2	0	4,007	5,241
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,377	7,665	24	15	12,352	7,649

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
34,781	31,530	9,188	16,098	15,169	15,405	1,721	123,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
43,158	1,581	9,306	1,978	56,024

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
36,761	39,818	9,021	22,817	20,838	18,906	1,343	149,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
44,449	2,088	10,446	1,930	58,914

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	全社・消去	合計
減損損失	140		140

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
当期償却額	0				0
当期末残高	0				0

(注)連結貸借対照表上、のれんは負ののれんと相殺しているため、記載されておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
当期償却額	0				0
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	886.53円	1株当たり純資産額	1,053.58円
1株当たり当期純利益	38.60円	1株当たり当期純利益	102.93円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	34.17円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	91.11円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	99,246	117,836
普通株式に係る純資産額(百万円)	98,620	117,192
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	626	644
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	8,702,060	8,712,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	111,242,483	111,231,947

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,294	11,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,294	11,449
普通株式の期中平均株式数(株)	111,246,981	111,236,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)	14,440,433	14,440,433
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(14,440,433)	(14,440,433)
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)牧野フリス製作所	第5回無担保社債	平成22年3月19日	10,000		1.73	無担保社債	平成27年3月19日
(株)牧野フリス製作所	第6回無担保社債	平成23年10月17日	10,000	10,000	1.00	無担保社債	平成28年10月17日
(株)牧野フリス製作所	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成25年3月19日	12,000	12,000		無担保社債	平成30年3月19日
合計			32,000	22,000			

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
(株)牧野フリス製作所普通株式	無償	831	12,000		100	自平成25年4月2日 至平成30年3月5日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2. 2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については、海外にて発行しております。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000	12,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,380	8,071	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	646	3,908	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	432	283		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,731	28,219	0.72	平成28年6月30日～平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,523	1,197		平成28年9月30日～平成40年10月31日
合計	35,714	41,680		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものがあるため、記載しておりません。

- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,405	8,578	11,256	6,480
リース債務	213	167	113	81

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,828	61,091	99,364	149,506
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	101	3,296	7,079	13,023
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	59	2,619	5,668	11,449
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.53	23.55	50.95	102.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	0.53	23.02	27.40	51.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,707	17,102
受取手形	907	1,524
売掛金	28,014	33,099
有価証券	993	994
商品及び製品	1,383	2,559
仕掛品	9,136	9,928
原材料及び貯蔵品	7,009	7,236
前払費用	6	10
未収収益	0	0
立替金	3,102	3,408
未収還付法人税等	67	-
未収消費税等	1,315	2,053
関係会社短期貸付金	68	-
未収入金	630	473
繰延税金資産	482	1,303
貸倒引当金	108	55
流動資産合計	72,717	79,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,002	19,861
構築物	664	584
機械及び装置	3,561	3,993
車両運搬具	8	6
工具、器具及び備品	1,901	2,165
土地	13,404	13,490
リース資産	1,581	1,127
建設仮勘定	691	905
有形固定資産合計	41,816	42,134
無形固定資産		
特許権	93	110
商標権	2	2
ソフトウェア	935	963
リース資産	17	8
その他	18	18
無形固定資産合計	1,068	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	17,310	24,400
関係会社株式	13,622	13,725
出資金	1	1
関係会社出資金	1,399	2,839
長期貸付金	407	412
長期前払費用	38	0
前払年金費用	282	244
その他	339	335
貸倒引当金	396	406
投資その他の資産合計	33,006	41,553
固定資産合計	75,891	84,790
資産合計	148,608	164,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,847	2,349
買掛金	15,939	18,450
短期借入金	-	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	484	2,405
リース債務	397	265
未払金	1,580	1,822
未払費用	1,505	2,236
未払法人税等	88	466
前受金	102	377
預り金	72	881
流動負債合計	32,016	32,254
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	12,000	12,000
長期借入金	24,115	28,219
リース債務	1,507	1,138
長期未払金	919	919
繰延税金負債	4,554	6,252
長期前受収益	62	55
固定負債合計	53,158	58,585
負債合計	85,175	90,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金	32,619	32,619
資本剰余金合計	32,619	32,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	5,409	10,337
利益剰余金合計	7,909	12,837
自己株式	4,878	4,887
株主資本合計	54,913	59,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,519	13,759
評価・換算差額等合計	8,519	13,759
純資産合計	63,433	73,592
負債純資産合計	148,608	164,432

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	2	59,327	2	78,352
売上原価		49,041		61,104
売上総利益		10,285		17,248
販売費及び一般管理費	1	11,185	1	13,338
営業利益又は営業損失()		899		3,909
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	761	2	410
受取賃貸料	2	593	2	680
為替差益		392		859
その他		256		148
営業外収益合計		2,004		2,099
営業外費用				
支払利息		638		470
その他		2		13
営業外費用合計		641		484
経常利益		463		5,523
特別利益				
固定資産売却益		0		-
投資有価証券売却益		149		-
特別利益合計		150		-
特別損失				
固定資産除却損		0		-
関係会社貸倒引当金繰入額		68		-
関係会社株式評価損		99		-
減損損失		-		140
事務所移転費用		-		123
特別損失合計		168		263
税引前当期純利益		445		5,260
法人税、住民税及び事業税		156		36
法人税等調整額		523		867
法人税等合計		679		831
当期純利益		1,125		6,091

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	19,263	32,619	32,619	1,642	2,500	3,753	7,896
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,263	32,619	32,619	1,642	2,500	3,753	7,896
当期変動額							
利益準備金の取崩				1,642		1,642	
剰余金の配当						1,112	1,112
当期純利益						1,125	1,125
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計				1,642		1,655	13
当期末残高	19,263	32,619	32,619		2,500	5,409	7,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,872	54,906	6,183	6,183	61,090
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,872	54,906	6,183	6,183	61,090
当期変動額					
利益準備金の取崩					
剰余金の配当		1,112			1,112
当期純利益		1,125			1,125
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			2,336	2,336	2,336
当期変動額合計	6	6	2,336	2,336	2,343
当期末残高	4,878	54,913	8,519	8,519	63,433

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,263	32,619	32,619		2,500	5,409	7,909
会計方針の変更による累積的影響額						60	60
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,263	32,619	32,619	-	2,500	5,469	7,969
当期変動額							
利益準備金の取崩							
剰余金の配当						1,223	1,223
当期純利益						6,091	6,091
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,867	4,867
当期末残高	19,263	32,619	32,619	-	2,500	10,337	12,837

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,878	54,913	8,519	8,519	63,433
会計方針の変更による累積的影響額		60			60
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,878	54,973	8,519	8,519	63,493
当期変動額					
利益準備金の取崩					-
剰余金の配当		1,223			1,223
当期純利益		6,091			6,091
自己株式の取得	9	9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,240	5,240	5,240
当期変動額合計	9	4,858	5,240	5,240	10,098
当期末残高	4,887	59,832	13,759	13,759	73,592

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針については、社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が93百万円、繰越利益剰余金が60百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
MAKINO INC.	借入金保証等	4,562百万円	6,748百万円
MAKINO Europe GmbH	借入金保証等	4,576百万円	2,810百万円

2 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたものを除く)

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	短期金銭債権	24,732百万円	31,122百万円
	短期金銭債務	3,081百万円	5,650百万円

3 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	百万円
	借入実行残高	百万円	百万円
	差引額	10,000百万円	百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃荷造費	2,067百万円	2,893百万円
販売諸掛	588百万円	583百万円
サービス費	840百万円	914百万円
従業員給料手当	2,534百万円	2,660百万円
退職給付費用	261百万円	272百万円
減価償却費	812百万円	837百万円
賃借料	331百万円	343百万円
おおよその割合		
販売費	74.5%	75.9%
一般管理費	25.5%	24.1%

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	40,586百万円	55,425百万円
仕入高等	23,586百万円	23,062百万円
営業取引以外の取引高	1,209百万円	720百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,622百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,725百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	4,236百万円	2,118百万円
有価証券評価損	1,833百万円	1,663百万円
貸倒引当金	179百万円	18百万円
製品評価損	113百万円	49百万円
未払費用	379百万円	475百万円
長期未払金	317百万円	288百万円
その他	86百万円	409百万円
繰延税金資産小計	7,145百万円	5,023百万円
評価性引当額	6,662百万円	3,719百万円
繰延税金資産合計	482百万円	1,303百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,520百万円	6,231百万円
前払年金費用	33百万円	21百万円
繰延税金負債合計	4,554百万円	6,252百万円
繰延税金負債の純額	4,071百万円	4,948百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内容

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.1%	1.8%
評価性引当額	138.0%	56.0%
その他	0.5%	6.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.6%	15.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.58%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.05%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.28%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が538百万円減少し、法人税等調整額が98百万円、その他有価証券評価差額金が637百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,002	1,260	140 (140)	1,262	19,861	24,905
	構築物	664	24		104	584	1,816
	機械及び装置	3,561	1,388	2	954	3,993	8,837
	車両運搬具	8	3		5	6	171
	工具、器具及び備品	1,901	1,417	283	870	2,165	6,636
	土地	13,404	85			13,490	
	リース資産	1,581	98	261	291	1,127	1,082
	建設仮勘定	691	2,701	2,486		905	
	計	41,816	6,980	3,174 (140)	3,488	42,134	43,449
無形固定資産	特許権	93	41		24	110	
	商標権	2	0		1	2	
	ソフトウェア	935	330		303	963	
	リース資産	17			8	8	
	電信電話専用施設 利用権	0			0	0	
	水道施設利用権	1			0	1	
	電話加入権	17				17	
	計	1,068	372		338	1,102	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 勝山工場
建設仮勘定 富士吉田工場

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 厚木寮減損損失

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	504	461	58	446	461

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.makino.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款において、当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主割当の場合において、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成26年6月26日、平成26年6月27日、平成26年8月12日、平成26年11月12日、平成27年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社牧野フリス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	南	成人
業務執行社員	公認会計士	岩淵	誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社牧野フライス製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社牧野フライス製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社牧野フリス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	南	成人
業務執行社員	公認会計士	岩淵	誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。